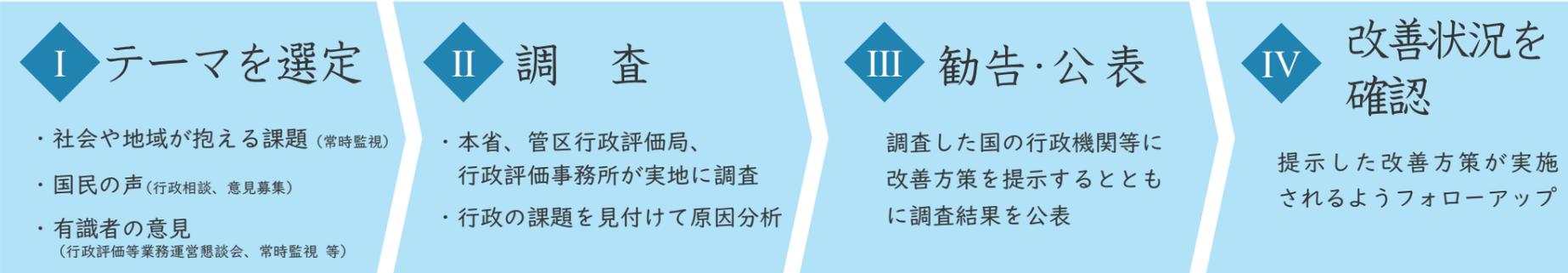


調査の流れ



調査により行政の課題を改善

【政策評価、全国計画調査】
管区行政評価局等の全国ネットワークを使って調査し、全国規模の課題を改善

【地域計画調査】
地域が抱える課題を調査して改善（管区行政評価局、行政評価事務所）



このような課題が改善されました

介護施策に関する行政評価・監視－高齢者を介護する家族介護者の負担軽減対策を中心として－（H30）

介護離職ゼロを目指して

調査結果

- ・家族介護者や事業所に介護休業制度の情報が十分浸透していないことが分かりました。
- ・介護休業制度について、労働局から地域包括支援センターや関係機関・団体への周知要請等が不十分であることが明らかになりました。
- ・都道府県労働局において、再就職が容易でない家族介護者に重点を置いた就職支援は未実施であることが判明しました。

改善

【厚生労働省】

- ・都道府県労働局が広報資料の送付や都道府県が実施している地域包括支援センター職員向け研修を活用して、介護休業制度の周知の働きかけを実施
- ・ハローワークシステムの統計機能を用いて求職・就職状況を分析した結果、新規求職者全体と比べて、家族介護求職者は①女性比率が高いこと、②就職率が低いことが判明し、家族介護求職者に重点をおいた支援の必要性を確認
- ・令和2年度からハローワークに家族介護求職者の支援を担う相談員を増員



学校施設の長寿命化計画の策定に関する実態調査（R2）

学校施設の長寿命化を

調査結果

- ・令和2年度末までに長寿命化計画を策定できない（予定していない）とする市町村等がありました。
- ・学校施設の統廃合等の検討が行われている市町村では、統廃合等の内容が、未確定のため、必要とされる内容が未整理の長寿命化計画がありました。

改善

【文部科学省】

令和2年度末において長寿命化計画が未策定となる地方公共団体の理由等を把握し、個別に助言するとともに実効性の確保を調査

その他の調査

様々な社会問題を調査

【災害対策】

- ・火山防災対策に関する行政評価・監視

【生活困窮者支援】

- ・生活困窮者の自立支援対策に関する行政評価・監視

【少子高齢化】

- ・一人暮らしの高齢者に対する見守り活動に関する実態調査
- ・墓地行政に関する実態調査

新しい生活様式に対応した行政サービスの提供の在り方に関する調査（R2）

オンライン請求のホームページ案内が全国的に改善

調査結果

調査において推進された、登記事項証明書のオンライン請求の案内文をホームページに掲載する取組について全国に拡大する必要が認められました。

改善

【内閣府、総務省、法務省、厚生労働省、経済産業、国土交通省、環境省】

- ・近畿以外の地域でも、各機関のホームページに登記事項証明書のオンライン請求の案内文を掲載
- ・ホームページを本府省が管理している機関についても同案内文を各本府省のホームページに掲載
- ・同様の取組が可能な納税証明書について、本省のホームページにオンライン請求の案内文を掲載

ホームページによる行政情報の提供状況に関する調査（R3）

国の出先機関のホームページを分かりやすく

国民に必要・有益な情報が最新の内容で分かりやすく提供されているか、障害者や高齢者を含め誰もが閲覧しやすいものとなっているか等の観点から、大阪府・兵庫県内に所在する国の行政機関のホームページを対象に、利用者からの意見も踏まえて調査を行いました。

調査結果

- ・報道発表資料が未掲載のもの、5年以上更新していないページがあるもの、ウェブアクセシビリティが未確保の例がありました。
- ・ホームページの全部又は一部がスマートフォン等のモバイル端末による閲覧に対応していないものがありました。

所見

【該当する国の出先機関】

- ・時宜を得た情報提供等が図られるよう、速やかに改善を図るとともに、ウェブアクセシビリティについても速やかに改善を図ること
- ・できるだけ速やかにモバイル端末による閲覧への対応措置を講ずること

（注）改善措置状況は、令和4年度末までに取りまとめ、公表する予定です。

